

防災・危機管理担当課長
市長公室長
総務課長
都市計画課長
市民課長
消防本部総務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

若手～中堅ご担当者の方にお勧め！

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[平成 30 年 5 月 28 日(月)～29 日(火)開催]

地方公共団体のための 防災・危機管理実務入門 講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年国内において大きな被害をもたらした大規模地震をはじめとする自然災害や、感染症、昨今の世界情勢の中で高まるテロの脅威等、今後起こりうる様々な災害・非常事態への対策の重要性が取り沙汰されている一方で、地方公共団体の多くの防災・危機管理担当者にとって、その多岐にわたる業務内容に関して、実務上の留意点を正しく把握し、理解することは容易ではありません。

そこで今回、防災・危機管理に関わる自治体担当者の方を対象に、防災・危機管理の基礎知識を押さえた上で、法令・通達・ガイドランに書いていない「実務ノウハウ」について、県庁・市役所の双方において防災・危機管理の実務経験を有し、企業においても危機管理の責任者を務めた講師が、新任担当者の方にもわかりやすい形で、実務的な視点から講義・演習を展開する、標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日時：平成 30 年 5 月 28 日(月)13:00～17:00
29 日(火)10:00～16:00

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東横 1-13-3)

講師：一般社団法人日本経営協会 専任講師
一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構 代表理事
危機管理実務コンサルタント **森 健 氏**

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA 会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等でご記入の上、お申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

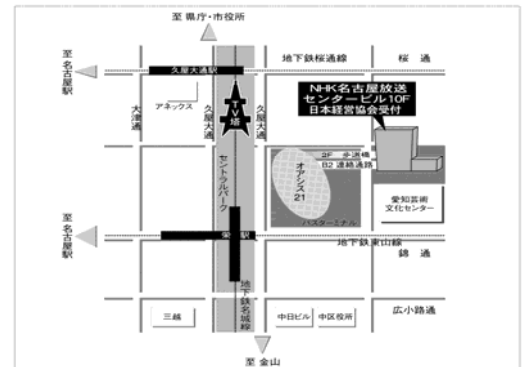
キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当：江尻・里見)
お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東横 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 をお願いいたします



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

◆講義項目◆

※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください。

<p>1. 導入講義（本講座の目的）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体における「防災・危機管理部門」の役割と課題 防災・危機管理担当者の「基本心得」 大切な「事務局力」の養成 <p>2. 防災・危機管理に関する基礎知識 I</p> <ol style="list-style-type: none"> 災害対策に関する基礎知識 感染症対策に関する基礎知識 大規模事故対応・テロ対策の基礎知識 <p>3. 防災・危機管理の基礎知識 II</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域防災計画について 業務継続計画について 	<p>4. 防災・危機管理の基本実務 I</p> <ol style="list-style-type: none"> 危機管理の基本 対策本部運営の基本実務 「危機管理マニュアル」策定の実務ポイント <p>5. 防災・危機管理の基本実務 II</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育・訓練のあり方 ミニ図上訓練体験①～地震災害編～ ミニ図上訓練体験②～感染症対策編～ <p>6. まとめ・質疑応答</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>本講座は、新任担当者の方はもちろん、若手～中堅のご担当者の方にとって役立つ、防災・危機管理の実務上のノウハウを含む内容となっております。</p> </div>
---	---

<講師紹介>

一般社団法人日本経営協会 専任講師

一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構 代表理事、危機管理実務コンサルタント **森 健 氏**

【略歴】1966年生まれ。開成高校・慶應義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所へ入庁。静岡県庁への出向を含め、約12年間自治体で実務経験を積む(税務、用地買収、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など)。その後、企業へ転職し、住友電装(株)におけるリスク管理体制再構築など、リスク管理、BCP、コンプライアンスを中心に複数社でマネジメント職(本部長、部長、課長)を経験。2015年7月より一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構の代表理事に就任。所属学会は地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」(商事法務、共著)
 「新型法務部のススメ」、「法務が挑む職場のメンタルヘルス」(法律雑誌 NBL)
 「企業危機管理と初動の重要性」(経済広報 2016年1月号) 他多数

【セミナー参加者特典】NOMA中部本部／行政管理講座（一部の講座での新しい試みです）

本講座1日目、もしくは2日目の終了後に、講座テーマに関する『庁内研修』や『制度・体制づくり』等のアドバイスについて、講師と本会担当者への個別相談時間(20-30分程度)を設けます。

基本的には、事前にご予約いただいた方を優先いたしますが、状況によっては、ご希望に添えない場合がございますので、ご了承ください。

※(優先)対象…愛知・岐阜・三重・静岡(吉田町・牧之原市以西)・長野・富山・石川・福井県の自治体職員の方
 ※ご希望者は、NOMA 中部本部／公務協力 G(TEL052-957-4173)までお問合せください。

日本経営協会・中部本部(担当:江尻・里見) 行 (この面をそのままFAXしてください) **FAX:(052)952-7418**
日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

600010167「地方公共団体のための防災・危機管理実務入門」講座・参加申込書 H30/5.28-29

ふりがな		Tel	() -	ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
団体名		Fax	() -	
所在地	〒			
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経歴	氏名 印 メールアドレス
			年 月	<通信欄>
			年 月	

※ご請求書の宛名についてお知らせください 【団体名と同じ 異なる(宛名)】

※太枠内にご記入ください。3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
 ※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。